

調査レポート

三重県における最近の地域経済構造変化について ～生産・分配・支出面の分析からの示唆～

第4次産業革命とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等をはじめとする技術革新は、今後わが国の経済構造を大きく変革することが見込まれています。また、これらの技術革新においては、従来以上に産業横断的な取組が見込まれています。そして、これらの変革は、第1次産業から第3次産業まで実際の生産活動現場となる地域経済においても大きな影響を及ぼすと考えられます。そこで、今回はこうした変革を踏まえて、三重県の最近の地域経済構造の変化の状況を生産・分配・支出の面から分析・整理したうえで、今後三重県が持続的な成長を成し遂げていくには何が必要かを考察しました。

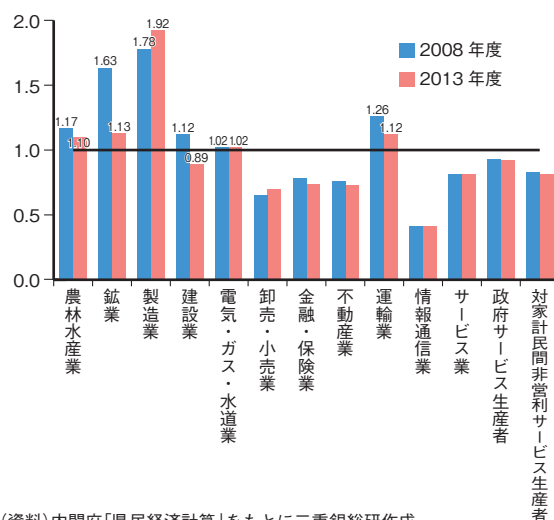
1. 産業別付加価値額と従業者数の動向

ここでは、生産面の基礎となる産業別付加価値額と産業別従業者数の動向をそれぞれの特化係数をもとに分析します。特化係数とは、産業の有する比較優位の程度をその産業への特化の程度で図る指標で、1より大きければ比較優位にあることを表します。一般的に比較優位産業は地域における中核産業となっています。

まず、三重県の産業別付加価値特化係数を内閣府「県民経済計算」で2008年度と2013年度を比較すると、特化係数が1を超えている産業は、2008年度に13業種中製造業など6業種であったのが、2013年度には建設業が減り5業種となりました(図表1)。特化係数が最も高い製造業では2008年度の1.78から1.92へと上昇し、付加価値面で製造業への特化が一段と進んでいることが確認できます。

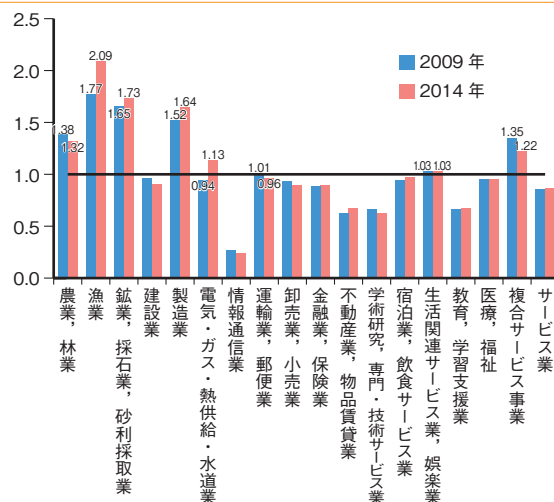
次に、三重県の産業別従業者特化係数を総務省統計局「経済センサス基礎調査結果」で2009年と2014年を比較すると、特化係数が1を超えている産業は、2009年に18業種中製造業など7業種であったのが、2014年には新たに電気・ガス・熱供給・水道業が1を超える一方、運輸業・郵便業が1を下回り、合計では2009年と変わらず7業種となりました(図表2)。2009年の特化係数が1を上回って、2014年にさらに特化係数が上昇している産業は、漁業、鉱業・採掘業・砂利採取業、製造業の3業種であり、これらの産業では従業者面での特化が進んでいることが確認できます。

図表1 三重県の産業別付加価値特化係数の推移



(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成
(注)特化係数=三重県生産額構成比÷全国生産額構成比

図表2 三重県の産業別従業者特化係数の推移



(資料)総務省統計局「経済センサス基礎調査結果」をもとに三重銀総研作成
(注)特化係数=三重県従業者数構成比÷全国従業者数構成比

以上、付加価値額と従業者数の特化係数をみると、両者の特化係数が1を上回ってさらに生産面で特化している業種は、製造業のみであることが確認できます。

2. 製造業の業種別付加価値額と労働生産性の動向

そこで、三重県における重要な中核産業として位置づけられる製造業の業種別の付加価値額と労働生産性について、経済産業省「工業統計調査」をもとに2009年から2014年の期間で特化係数を分析し、比較優位の業種と労働生産性で計られる競争力を把握します(図表3)。

まず、業種全体をみると付加価値特化係数が1を超えている業種は、2009年に24業種中5業種であったのが、2014年には情報通信機械器具など新たに3業種増え、8業種となりました。このように比較優位にある業種が増加したことにより、製造業全体の付加価値の特化が進んでいると考えられます。次に、業種別の競争力を

探るために労働生産性特化係数が1を超えている業種を同じ期間でみると、2009年に22業種中10業種であったのが、2014年には12業種と2業種増加しており、製造業全体の特化係数はやや低下したものの、労働生産性で競争力の高い産業が増加しています。

個別業種の動きをみると、2014年の付加価値特化係数が1より大きく2009年対比上昇しているのは、情報通信機械器具(+1.16)、ゴム製品(+0.37)、化学工業(+0.26)、プラスチック製品(+0.17)、電子部品・デバイス・電子回路(+0.13)の5業種で、これらの業種では付加価値の特化がさらに進んでいます。また、2014年の労働生産性特化係数が1より大きく2009年対比上昇しているのは、情報通信機械工業(+3.01)、家具・装備品(+0.20)、プラスチック製品(+0.19)、化学工業(+0.18)など8業種となっており、これらの業種では労働生産性の特化がさらに進んで、競争力が高まっていると考えられます。

ここで、製造業付加価値特化係数と製造業労

図表3 三重県の製造業における業種別付加価値特化係数と労働生産性特化係数の推移

業 種	2009年①		2014年②		2009-14年変化(②-①)	
	付加価値 特化係数	労働生産性 特化係数	付加価値 特化係数	労働生産性 特化係数	付加価値 特化係数	労働生産性 特化係数
食料品製造業	0.48	1.02	0.47	1.04	▲ 0.02	0.02
飲料・たばこ・飼料製造業	0.17	0.30	0.28	0.52	0.11	0.21
繊維工業	0.32	0.93	0.31	0.97	▲ 0.01	0.04
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.61	0.88	0.53	0.86	▲ 0.08	▲ 0.02
家具・装備品製造業	0.47	0.85	0.62	1.05	0.15	0.20
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.34	1.11	0.33	0.97	▲ 0.01	▲ 0.14
印刷・同関連業	0.18	0.87	0.24	1.03	0.06	0.15
化学工業	1.15	0.95	1.41	1.13	0.26	0.18
石油製品・石炭製品製造業	—	—	1.76	0.96	—	—
プラスチック製品製造業	0.87	1.06	1.04	1.24	0.17	0.19
ゴム製品製造業	1.48	0.90	1.85	1.06	0.37	0.16
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	1.43	1.34	1.05	1.07	▲ 0.39	▲ 0.27
鉄鋼業	0.30	0.69	0.23	0.65	▲ 0.07	▲ 0.04
非鉄金属製造業	0.97	1.41	0.87	0.69	▲ 0.10	▲ 0.72
金属製品製造業	0.80	1.18	0.75	1.02	▲ 0.04	▲ 0.16
はん用機械器具製造業	0.67	0.79	0.94	0.91	0.27	0.12
生産用機械器具製造業	0.51	0.98	0.58	1.06	0.07	0.09
業務用機械器具製造業	0.95	1.59	0.55	0.85	▲ 0.40	▲ 0.74
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3.51	2.39	3.64	2.36	0.13	▲ 0.03
電気機械器具製造業	0.61	0.71	0.72	0.80	0.11	0.09
情報通信機械器具製造業	0.12	0.29	1.29	3.30	1.16	3.01
輸送用機械器具製造業	1.56	1.22	1.09	0.88	▲ 0.48	▲ 0.35
その他の製造業	0.66	1.55	0.77	1.62	0.11	0.06
製造業全体		1.30		1.25		▲ 0.05

(資料) 経済産業省「工業統計調査」をもとに三重県総研作成

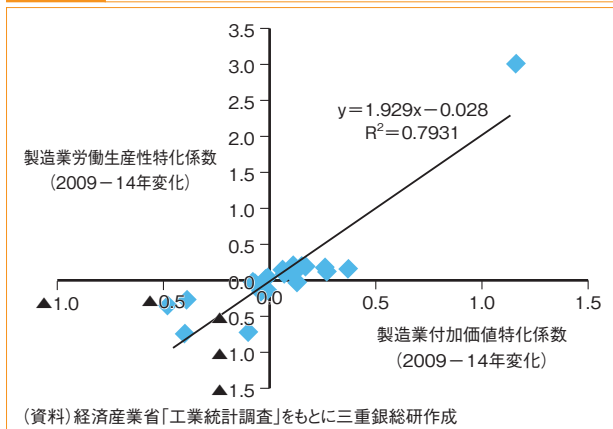
(注1) 付加価値特化係数＝三重県付加価値構成比÷全国付加価値構成比。労働生産性特化係数＝三重県労働生産性÷全国労働生産性。

(注2) シャドー部分は特化係数が1より大きい箇所。

(注3) 「—」は秘匿データ等で算出できない箇所。

図表4

三重県における製造業の付加価値特化係数と
労働生産性特化係数の関係(2009-14年変化)



働生産性特化係数の2009年から2014年までの変化の関係を分析すると、正の相関関係が認められ、製造業付加価値特化係数が1単位増えると製造業労働生産性特化係数は約1.9単位増える関係にあります(図表4)。その意味で三重県の付加価値面での比較優位を上げていくことは、製造業全体の労働生産性の比較優位に結び付き三重県の競争力強化につながると考えられます。

3.域外収支と生産波及効果の動向

生産面の動向把握の最後として、地域外からどの程度需要を取り込んで生産を行っているか、またその地域への波及効果がどう変化しているか確認します。

(1) 域外収支の動向

域外収支については、プラスになっていれば、地域内で消費する以上に生産しており、マイナスになっていれば、地域内の消費を満たす域内生産がなく地域外に生産を依存していることを意味します。需要面から捉えると、域外需要を取り込むことができればひいては地域所得の増加につながることであり、その状況を確認する意味でも重要だと考えられます。ここでは、平成28年11月に公表された最新の「平成23年(2011年)三重県産業連関表」と前回の「平成17年(2005年)三重県産業連関表」を用いて産業部門別に分析します(図表5)。

農林水産業をみると、2011年は全体で2005年

図表5 三重県における域外収支の状況

産業部門		三重県域外収支実額(10億円)			域外収支対産出比率(%、%ポイント)		
		2005年	2011年	2005年対比	2005年	2011年	2005年対比
農林水産業	漁業	▲3	8	11	▲5	15	20
	畜産	▲10	2	12	▲28	6	34
	農業サービス	0	0	0	0	0	0
	林業	▲6	▲6	0	▲34	▲67	▲33
	耕種農業	▲42	▲34	9	▲46	▲45	1
鉱業	鉱業	▲808	▲952	▲144	▲4012	▲7716	▲3704
製造業	電子部品	643	1,148	505	54	64	10
	輸送機械	566	461	▲105	28	21	▲7
	石油・石炭製品	384	264	▲120	34	29	▲5
	化学製品	417	217	▲200	33	18	▲14
	一般機械	200	182	▲17	21	27	6
	プラスチック・ゴム	144	133	▲11	29	27	▲2
	電気機械	285	129	▲156	44	29	▲16
	窯業・土石製品	131	89	▲42	42	36	▲7
	金属製品	▲14	37	51	▲5	15	20
	非鉄金属	67	28	▲39	17	6	▲11
	その他の製造工業品	▲27	▲17	10	▲16	▲11	5
	パルプ・紙・木製品	▲38	▲36	2	▲21	▲24	▲3
	情報・通信機器	1	▲44	▲45	0	▲28	▲28
	繊維製品	▲41	▲60	▲19	▲66	▲190	▲125
	飲食料品	▲53	▲82	▲29	▲8	▲16	▲8
	鉄鋼	▲205	▲292	▲87	▲214	▲412	▲198
建設業	建設	0	0	0	0	0	0
サービス業	電力・ガス・熱供給	12	100	88	3	15	12
	水道・廃棄物処理	0	30	30	0	19	19
	運輸・郵便	▲11	13	24	▲2	2	4
	不動産	▲17	1	17	▲2	0	2
	その他の非営利団体サービス	4	0	▲4	4	0	▲4
	公務	0	0	0	0	0	0
	事務用品	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉	0	▲1	▲1	0	▲0	▲0
	対個人サービス	▲47	▲27	21	▲7	▲4	3
	金融・保険	▲60	▲36	24	▲12	▲8	4
	情報通信	▲66	▲77	▲10	▲21	▲24	▲2
	対事業所サービス	▲446	▲315	131	▲103	▲53	50
	教育・研究	▲379	▲338	40	▲115	▲85	30
	商業	▲522	▲512	10	▲62	▲66	▲4
分類不明	分類不明	22	27	5	26	29	2

(資料) 三重県「平成23年(2011年)三重県産業連関表」(平成28年11月公表)をもとに三重銀総研作成

(注) 産業部門については、2005年と2011年を比較できるように一部統合を行った。

図表6 三重県の産業別生産波及効果の状況

産業部門		三重県影響力係数				産業部門		三重県影響力係数			
		2005年	2011年	2005年 対比	2011年 産業全体 影響力 係数順位			2005年	2011年	2005年 対比	2011年 産業全体 影響力 係数順位
農 林 水産業	畜産	1.430593	1.358338	▲ 0.0723	4位	建設業	建設	1.236314	1.239295	0.0030	19位
	農業サービス	1.228726	1.239732	0.0110	18位	サービス 業	電力・ガス・熱供給	1.330133	1.369529	0.0394	3位
	漁業	1.222835	1.235026	0.0122	22位		情報通信	1.254807	1.290953	0.0361	9位
	林業	1.315268	1.202643	▲ 0.1126	29位		事務用品	1.360230	1.270202	▲ 0.0900	13位
	耕種農業	1.219634	1.182390	▲ 0.0372	34位		金融・保険	1.218788	1.235159	0.0164	21位
鉱 業	鉱業	1.424154	1.425244	0.0011	1位		医療・福祉	1.244284	1.232028	▲ 0.0123	23位
製造業	化学製品	1.474919	1.376777	▲ 0.0981	2位		対個人サービス	1.237968	1.227157	▲ 0.0108	25位
	輸送機械	1.355157	1.334422	▲ 0.0207	5位		公務	1.170797	1.225785	0.0550	26位
	プラスチック・ゴム	1.342941	1.307396	▲ 0.0355	6位		運輸・郵便	1.268121	1.214443	▲ 0.0537	28位
	電子部品	1.276387	1.291359	0.0150	7位		水道・廃棄物処理	1.261712	1.199417	▲ 0.0623	30位
	パルプ・紙・木製品	1.330638	1.291301	▲ 0.0393	8位		商業	1.213782	1.194702	▲ 0.0191	31位
	電気機械	1.232863	1.290503	0.0576	10位		対事業所サービス	1.195395	1.190801	▲ 0.0046	32位
	飲食品	1.318308	1.288491	▲ 0.0298	11位		その他の非営利団体サービス	1.213459	1.189571	▲ 0.0239	33位
	窯業・土石製品	1.314180	1.282221	▲ 0.0320	12位		教育・研究	1.154202	1.160842	0.0066	35位
	繊維製品	1.319767	1.262770	▲ 0.0570	14位		不動産	1.109933	1.115754	0.0058	36位
	鉄鋼	1.300039	1.261654	▲ 0.0384	15位	分類不能		2.325765	1.544087	▲ 0.7817	—
	一般機械	1.213807	1.257361	0.0436	16位						
	情報・通信機器	1.244895	1.245322	0.0004	17位						
	非鉄金属	1.230241	1.237614	0.0074	20位						
	金属製品	1.202795	1.227806	0.0250	24位						
	その他の製造工業品	1.255291	1.219789	▲ 0.0355	27位						
	石油・石炭製品	1.077341	1.074235	▲ 0.0031	37位						

(資料) 三重県「平成23年(2011年)三重県産業連関表」(平成28年11月公表)
(注) 影響力係数とは各産業部門への1単位の需要増加が全産業の生産を
どれだけ増加させるかを示すもの。大きいほど生産波及効果大きい。

対比約300億円増加しています。漁業が80億円と2005年対比110億円増加しているほか、畜産も20億円と2005年対比120億円増加していることが顕著な動きとなっています。

製造業をみると、域外収支がプラスになっている部門は2011年に16部門中10部門と2005年と同じ数となっています。しかしながら、2005年の域外収支額は製造業全体で約2.5兆円であったのが、2011年は約2.2兆円と0.3兆円の減少となっています。個別部門をみると、電子部品の域外収支額が同期間で0.5兆円の顕著な増加となり、対産出比率をみても2011年で64%と約3分の2は域外へ移出している一方、それ以外の部門の域外収支額は概ね減少していることが確認できます。

サービス業をみると、2005年の域外収支全体が▲1.5兆円であったのが、2011年には▲1.2兆円となり0.3兆円の増加となっています。特に対事業所サービスが0.1兆円増加していることが顕著な動きとなっています。

以上、域外収支の動向をまとめると、①農林水産業は域外需要を取り込むことができる産業に変貌しつつあり、②製造業は特定業種で域外需要を取り込んでいいる一方、全体的には域外需要を取り込む力がやや弱まっていると言えます。また、③サービス業は依然として域外に生産を依存しているものの、その依存度合は全体では弱まっていることがわかります。

(2) 生産波及効果の動向

生産波及効果についても域外収支と同様に2005年と2011年の三重県産業連関表を比較して産業部門別に分析します(図表6)。

農林水産業をみると、2011年は畜産が最も波及効果が高く、全産業の中でも波及効果が高くなっています。そのほか、農業サービスや漁業の波及効果も2005年に比べて高まっています。

製造業をみると、2011年は2005年と同様に化学製品の波及効果が最も高く、以下上位5部門は全体の波及効果でも上位10部門に入っています。特に同期間中域外収支が大幅に増加している電子部品において波及効果が高まっていることは県内経済にとって追い風となっているとみられます。ただし、県内の主力産業である化学製品や輸送機械は2005年対比波及効果がやや落ちていることには留意する必要があります。

サービス業をみると、2011年は電力・ガス・熱供給の波及効果が最も高く、次いで情報通信となっています。両部門とも2005年に比べて波及効果は高まっており、全体でも上位10部門に入る高い水準にあります。

以上、生産波及効果の動向をまとめると、中核産業である製造業の波及効果は、産業部門ごとにばらつきはあるものの引き続き堅調さを保っていると考えられます。

4. 分配(所得)面の動向

以上のような生産面の動向を踏まえたうえで、三重県における分配(所得)面の動向を見えます(図表7)。ここで重要な視点は、域外需要を取り込んだ県内生産活動が波及効果を伴いつつ域内の付加価値となって三重県の所得となっているかどうかです。この分配面の動向を全国と比較して時系列でみることで、県内の所得動向の傾向が把握できます。

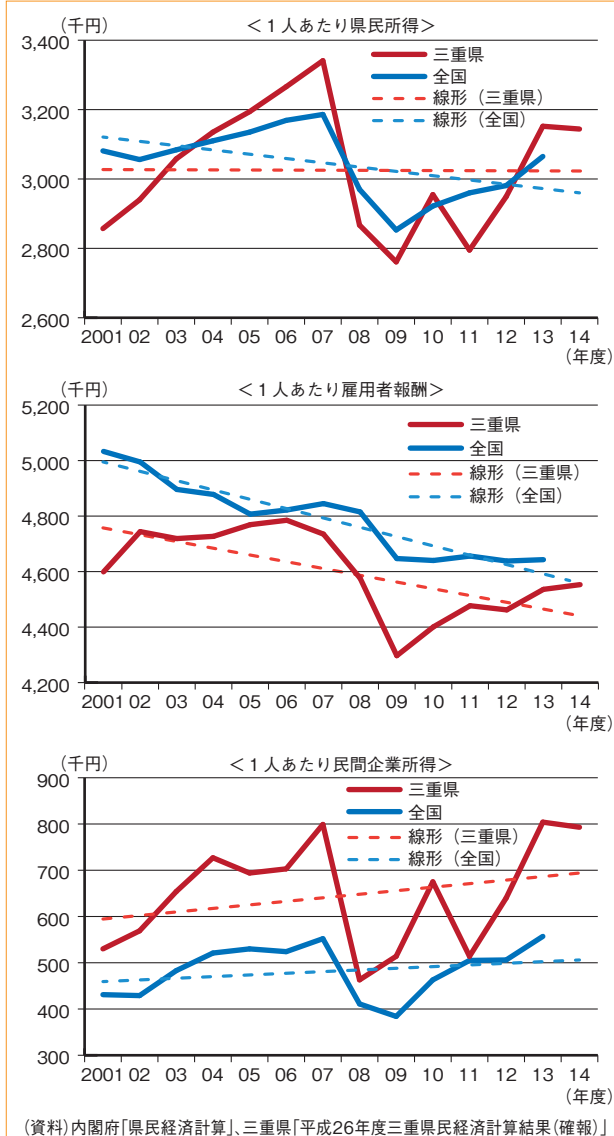
まず、1人あたり県民所得の動向をみると、三重県は全国に比べて足元で高くなっています。リーマン・ショック後しばらく落ち込んだものの、2012年度以降持ち直してきています。2001年からの傾向線をみると、全国はやや下落している一方、三重県はほぼ横ばいで推移していることが確認できます。なお、県民所得は給料や退職金などにあたる雇用者報酬、利子や賃貸料などの財産所得、会社や自営業の利益にあたる企業所得からなり県民全体の所得を表しています。

そこで、次に1人あたり雇用者報酬の動向をみると、三重県は全国を一貫して下回っていることが確認できます。もっとも、全国と三重県の傾向線はともに下落傾向にあります。三重県の雇用者報酬は足元増加しており、全国の傾向線より下落状況はマイルドとなっています。

また、1人あたり民間企業所得の動向は、雇用者報酬とは逆に三重県は全国を一貫して上回っていることが確認できます。そして、足元三重県の企業所得は全国に比べて大きく上昇していることもあり、傾向線も全国より上方への傾きが大きくなっていることが確認できます。一人あたり民間企業所得は、企業の事業拡大余力に影響する指標であるため、この面で中核産業として製造業に比較優位を持つ三重県は全国に比べて一定のアドバンテージを持っていると判断されます。

以上、分配(所得)面の動向をまとめると、中核産業である製造業のみならず生産面で特化している農林水産業やサービス業など、県内の生産活動全体が県内付加価値となって県民所得向上に結びついている度合は全国と比べても限界的に高まっていることが示唆されます。

図表7 三重県の分配(所得)動向

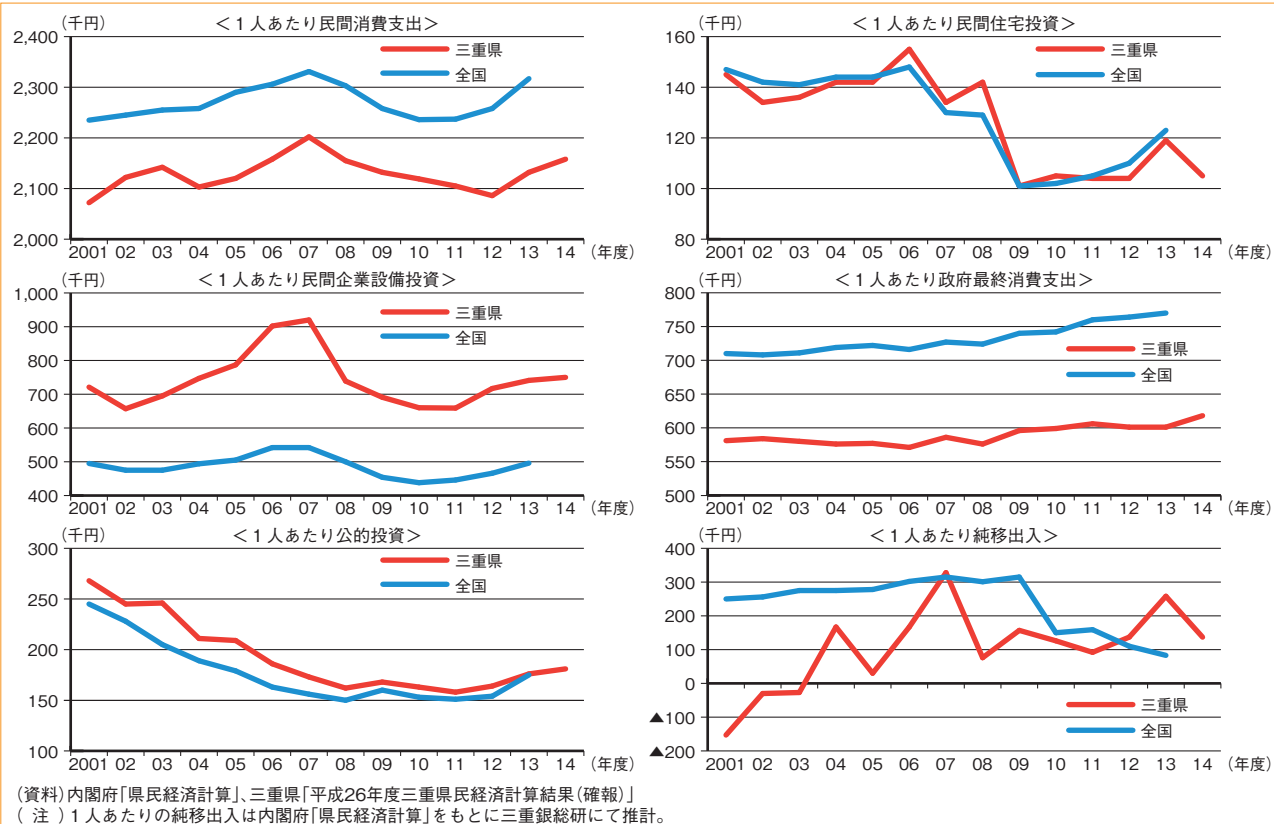


5. 支出(消費・投資)面の動向

ここまで、三重県の生産動向と分配(所得)動向を見てきましたので、最後に支出(消費・投資)面の動向を見えます(次頁図表8)。ここでのポイントは獲得した県民所得が県内消費や投資に結び付いているかどうかということです。

三重県の1人あたり民間消費支出は2,100千円から2,200千円付近を横ばいで推移しており、全国対比では100千円程度低い水準で推移しています。逆に1人あたり民間企業設備投資は足元700千円と全国対比では200千円程度高い水準で推移しています。また、1人あたり民間住宅投資は全国と同じ動きをしている一方、1人あたり

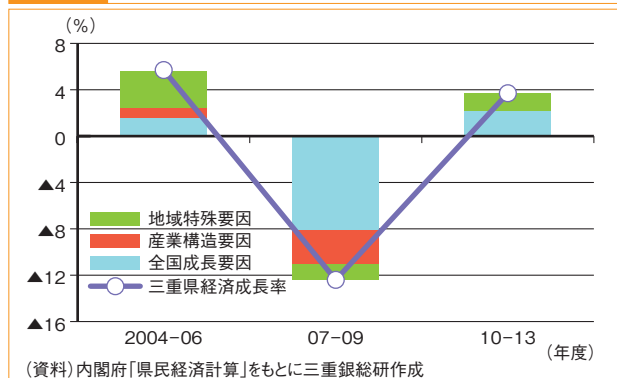
図表8 三重県内の1人あたりの需要(消費・投資等)動向



公的投資は三重県の増加が足元ややマイルドとなっていることもあり、全国との差はほとんどなくなってきています。さらに、1人あたりの純移出入は2011年まで三重県は全国を下回っていましたが、2012年以降は上回っています。

以上、支出(消費・投資)面の動向をまとめると、民間消費支出は分配面の雇用者報酬の増加から足元増加しており、また民間企業設備投資も企業所得の持ち直しから増加傾向にあります。さらに純移出入も移出超となるなど、総じて前向きな経済活動が行われていることがわかります。

図表9 三重県経済成長率の要因分解



6. 三重県における最近の地域経済構造変化からの示唆

ここまで三重県の最近の地域経済構造変化を足元約5～10年の期間で分析し、生産・分配・支出の面から見てきました。ここで三重県の経済成長率の要因分解をみると、2004～06年度、2007～09年度の経済成長率において産業構造要因の寄与がプラス成長、マイナス成長にかかわらず一定程度寄与していたのが、2010～13年度には寄与度がゼロとなるなど、地域特殊要因の重要度が一層増えています(図表9)。地域特殊要因には、規模の経済及び産業集積(中核(移出)産業の成長、地域産業の特化、異業種間連携等)並びに地域のインフラ充実度など生産性に関わる全てのものが含まれます。したがって、三重県においては中核産業としての特化度合いが強まっている製造業の動きが起点となり、前向きな経済活動が行われていることを踏まえると、三重県経済の持続的な成長には、製造業の活動しやすい事業環境整備が今後一層必要になると考えられます。

(2017. 1. 4)

三重銀総研 調査部 主席研究員 先浦 宏紀